

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,151	流動負債	9,825
現金および預金	2,006	受託販売未払金	408
受取手形	51	買掛金	3,079
売掛金	6,231	短期借入金	5,700
商品	4,580	リース債務	3
前払費用	6	未払金	26
短期貸付金	400	未払費用	322
繰延税金資産	88	未払法人税等	114
その他の他	34	その他の他	171
貸倒引当金	△248	固定負債	1,843
固定資産	7,395	預り保証金	653
有形固定資産	5,620	リース債務	1
建築物	2,234	退職給付引当金	1,138
構築物	41	その他の他	50
土地	2,600	負債合計	11,669
建設仮勘定	648	(純資産の部)	
リース資産	4	株主資本	8,574
その他の他	91	資本金	2,628
無形固定資産	505	資本剰余金	1,627
借地権	59	資本準備金	1,627
ソフトウェア	439	利益剰余金	4,342
その他の他	6	利益準備金	494
投資その他の資産	1,269	その他利益剰余金	3,848
投資有価証券	653	繰越利益剰余金	3,848
関係会社株式	126	自己株式	△24
破産更生債権等	2,751	評価・換算差額等	302
開設者預託保証金	31	その他有価証券評価差額金	302
繰延税金資産	403	純資産合計	8,877
保証金	2	負債・純資産合計	20,546
その他の他	35		
貸倒引当金	△2,735		
資産合計	20,546		

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成29年 4月1日から
平成30年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	106,343
売 上 原 価	100,748
売 上 総 利 益	5,595
販売費および一般管理費	5,100
営 業 利 益	494
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	4
受 取 配 当 金	38
そ の 他	15
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	28
そ の 他	1
経 常 利 益	522
特 別 利 益	
受 取 補 償 金	360
特 別 損 失	
固 定 資 産 処 分 損	5
税 引 前 当 期 純 利 益	877
法人税、住民税および事業税	108
法 人 税 等 調 整 額	66
当 期 純 利 益	702

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						自己株式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計			
当期首残高	2,628	1,627	494	3,239	3,734	△24	7,966	
当期変動額								
剰余金の配当				△94	△94		△94	
当期純利益				702	702		702	
自己株式の取得						△0	△0	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	608	608	△0	608	
当期末残高	2,628	1,627	494	3,848	4,342	△24	8,574	

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	309	8,275
当期変動額		
剰余金の配当		△94
当期純利益		702
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△6	△6
当期変動額合計	△6	601
当期末残高	302	8,877

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

【個別注記表】

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

個別原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 売掛金および買掛金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建売掛債権および一部魚種の代金に振当てる用途に限定する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっているため、省略しております。

(5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引は、営業担当部署で実行し、海外室および総務部で管理しております。なお、取引限度額を仕入および販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度とする方針であります。

7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額	2,461百万円
2 有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額	1,317百万円
3 関係会社に対する短期金銭債権	815百万円
短期金銭債務	619百万円

損益計算書に関する注記

- 1 関係会社との取引高
売上高 2,970百万円
仕入高等 13,039百万円
営業取引以外の取引高 11百万円
- 2 特別利益に関する事項
受取補償金の内容は、市街地再開発事業に伴う家賃地代減収補償330百万円および原発事故による東京電力(株)からの補償金29百万円であります。
- 3 特別損失に関する事項
固定資産処分損の内容は、老朽社宅の取り壊し処分費用3百万円他であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

- 当事業年度末における自己株式の種類および株式数
- | | |
|------|---------|
| 普通株式 | 13,897株 |
|------|---------|

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産	
退職給付引当金	348百万円
貸倒引当金	913百万円
繰越欠損金	301百万円
その他	25百万円
繰延税金資産小計	1,590百万円
評価性引当額	△963百万円
繰延税金資産合計	626百万円
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△133百万円
繰延税金負債合計	△133百万円
繰延税金資産の純額	492百万円

1株当たり情報に関する注記

- 1 1株当たり純資産額 2,819円66銭
- 2 1株当たり当期純利益 223円22銭

(注) 1株当たり当期純利益は、当事業年度に行いました株式併合が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

関連当事者との取引に関する注記

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高 (注) 2
親会社	マルハニチロ(株)	% 被所有 直接32.8 間接17.7	商品の売買	商品仕入 (注) 1	百万円 10,741	買掛金	百万円 529
				商品売上 (注) 1	1,679	売掛金	103

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

- 1.一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
- 2.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 子会社および関連会社等

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 4	科目	期末残高 (注) 4
子会社	丸都冷蔵(株)	% 所有 直接100.0	製商品の売買 役員の兼任等	短期資金の 貸付・回収 (注) 1	百万円 280	短期貸付金	百万円 300
				利息の受取 (注) 2	2	—	—
子会社	(株)築地フレッシュ丸都	所有 直接100.0	製商品の売買 役員の兼任等	短期資金の 貸付・回収 (注) 1	207	短期貸付金	100
				利息の受取 (注) 2	1	—	—
				商品売上 (注) 3	1,072	売掛金	305

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

- 1.資金の貸付および回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しております。
- 2.資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3.一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
- 4.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。